

特別委員会
施 設置の推進を確認
減容化施設の設置

仮置き場の震災ガレキが満杯になってきていることから、減容化施設敷地内の雨水などの処理には十分に注意を払い、建設予定地の隣接町である榊葉町に迷惑をかけることのないよう協議を進め、早期運転を目指したいとの説明を受けました。

特別委員会
住 民と行政が一体となった町づくりが重要
帰町に向けた取組

町内を震災前の状況に戻すため国等の支援を要請してきましたが、なかなか思うように進まないことから、町独自として町民バスやタクシーなどを利用しての買い物及び通院への利便性の確保に努めた

特別委員会
国 への強い働きかけが重要
今後の賠償への取組み

賠償に対しては国の提示を容認せず、今後の新たな賠償を要望しているが、具体的な回答はなく進んでいないとの説明を受けました。委員会としては、財



減容化施設建設予定地を視察する委員（岩沢地内）

特別委員会
国 等の補助金見直しから平成24年度の例に習う
平成25年度の税および使用料等の取扱い

平成25年度の町税等の取扱については、国の取扱いについては、委員会としては、今年度の補助金および特別交付税において補填される場合は、平成24年度と同じ取扱とし、住宅使用料については平成25年度から徴収したい旨の説明がありました。了承しました。

特別委員会
遊 休地等の先行取得
復興に向けた用地の取得

企業等の誘致には用地の確保が不可欠であることから、町内企業の遊休地や民有地を先行取得したい旨の説明がありました。委員会としては、今年の6月に撤退をした旭化学工業の工場跡地についても、先行取得候補地の1つに加えるよう提言しました。

〈北海道奥尻町視察研修〉
北海道南西沖地震被災地
～震災からの復旧・復興を学ぶ～

総務
文教



避難経路などの説明を受ける委員

奥尻町は北海道南西部に位置し、平成5年7月12日に発生した北海道南西沖地震により壊滅的ともいえる甚大な被害を受けた町です。しかし、国、道の支援や全国からの善意により、5年間という短い期間において完全復興を宣言した町です。

主な産業は漁業であり、町民のほとんどが漁業関連の業種についているとのこと。かつて島からは硫黄が産出されたことにより、昭和30年代の約10年間は約8,000人の人口でしたが、現在は鉱山が閉鎖され漁業以外には産業という産業は

ほとんどなく、震災の追い打ちにより過疎化が急激に進み、本年4月1日の人口は3,136人となっています。しかし、幸いにしてか、北海道南西沖地震による被害のエリアが狭かったことから、奥尻町への補助金等と義援金の総額は約1,000億円と多額であったこともあり5年間で復興したとも感じました。

ポイントをご教示いただきました。それはしっかりと計画説明と行政、議会、住民が一体となって復興に取り組む、結果的に住民のストレスを取りながら全地域の復興を公平に行い、家族がそろって、子どもたちの歓声が聞こえる、あの震災前の「広野町」に戻すこと

ともあれ、東日本大震災と北海道南西沖地震の違いは、被災規模とその後の福島第一原子力発電所事故にあり、特に後者の放射線被災は広範囲に長い年月との戦いになります。しかし、本町は復旧と復興に向けて国・県との連携のもと、各計画が前進中であります。今回の奥尻町視察研修では、今後の本町のさらなる復興に向けた



復興を果たした奥尻町の港